■別記4 営業補償調査算定要領

- /// AC	(新)	(旧)
別記4	営業補償調査算定要領	別記4 営業補償調査算定要領
第1条	(略)	第1条 (略)
(調査)		(調査)
第2条一二三二三	営業に関する調査は、次に掲げる事項について行うものとする。 基本的調査事項 (一) 法人が営業主体である場合の調査は、次に掲げるほか必要と認める 事項について行うものとする。 イ(略) ロ(略) ハ 収益及び経費に関するもの (1) 直近3か年の事業年度の確定申告書(控)写(原則として、国税 電子申告・納税システム(e-Tax)の受信通知による ものとする。) (2)から(5) (略) ニ (略) (二) (略) (略)	第2条 営業に関する調査は、次に掲げる事項について行うものとする。 基本的調査事項 (一) 法人が営業主体である場合の調査は、次に掲げるほか必要と認める事項について行うものとする。 イ (略)

(新)						(旧)					
別表 1	固定的経費認定基準固定的経費として補償できるもの					別表 1 固定的経費認定基準 ○ 固定的経費として補償できるもの △ 実情に応じて固定的経費として補償できるもの					
×	固定的経費として補償できないもの					× 固定的経費として補償できないもの					
番号	項目	細目	認定可否	判断基準	番号	項目	細目	認定可否	判断基準		
		①から値	(略)				①から⑭	L (略)			
<u>(15)</u>	役員給与			役員の給与については、株主総会の決議によって事業年度における支給額が定められるものであり、変更にあたっては株主総会の厳格な手続きが必要となることから、定期同額給与等に該当し損金算入が認められる場合には、基本的には固定的経費とする。ただし、役員が使用人を兼務している場合(使用人兼務役員)の役員給与のうち、使用人職務分については、従業員に対する休業手当相当額として考慮するため固定的経費としない。				_			
別表 2	(略)				別表 2	(略)					
別表3	(略)				別表3	(略)					